

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

教育部学校教育課

(単位:千円)

事務事業名	計:	改善方向性		シートNo.
		決算額	コスト	
	784,974			
904 ALT外国青年招致事業	18,992	↑	↑	411-01
2328 小学校教師用教科書等配付事務	22,946	→	→	411-02
2329 小学校教職員研修事業	93	→	→	411-03
2330 小学校英語教育推進事業	21,753	↑	↑	411-04
2331 小学校知能検査等実施事業	1,223	↑	↑	411-05
2332 小学校学力等検査実施事業	4,740	↑	↑	411-06
2333 音楽の集い開催事業	1,933	→	→	412-01
2334 教育支援委員会事業	76	→	→	412-02
2335 小学校特別支援教育推進事業	80,336	↑	↑	411-07
2337 小学校ICT環境整備事業	164,143	↑	↑	411-08
2338 副読本等印刷事務	20	→	↑	413-01
2339 小学校特色ある学校づくりサポート事業	399	→	→	413-02
2340 小学校学校評議員配置事業	426	→	→	413-03
2341 山村留学支援事業	475	→	↑	413-04
2342 小学校特認通学事務	436	→	→	413-05
2343 小学校遠距離通学支援事業	286	→	→	413-06
2344 小学校教育振興事務	36,762	→	→	411-09
2345 小学校特別支援教育就学支援事業	7,933	→	→	411-10
2346 小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	41,298	→	→	413-07
2347 小学校理科教育等設備整備事業	1,814	→	→	411-11
2348 人権教育推進事業	41	→	→	521-01
2349 小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	130	↑	↑	413-08
2357 中学校学力等検査実施事業	6,397	↑	↑	411-12
2358 中学校教師用教科書等配布事務	107	↑	↑	411-13
2359 中学校教職員研修事業	43	→	→	411-14
2360 中学校知能検査等実施事業	1,186	↑	↑	411-15
2361 キャリア教育・進路指導推進事業	3,625	↑	↑	411-16
2363 中学校特別支援教育推進事業	31,300	↑	↑	411-17
2364 いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	22,621	↑	↑	412-03
2366 中学校ICT環境整備事業	55,038	↑	↑	411-18
2367 部活動支援事業	0	→	→	413-09
2368 中学校特色ある学校づくりサポート事業	125	→	→	413-10
2369 中学校学校評議員配置事業	162	→	→	413-11
2370 中学校特認通学事務	47	→	→	413-12
2371 中学校遠距離通学支援事業	6,895	→	→	413-13
2372 中学校教育振興事務	19,638	→	→	411-19
2373 中学校特別支援教育就学支援事業	2,121	↓	→	411-20
2374 中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	53,701	↓	→	413-14
2375 中学校理科教育等設備整備事業	2,860	→	→	411-21
2376 人権同和教育研究協議会支援事業	480	→	→	521-02
2377 中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	141	↑	↑	413-15
2390 幼稚園特別支援教育推進事業	5,074	→	→	411-22
2468 学校教職員健康診断事業	4,076	→	→	411-23
2471 学校環境検査事業	2,953	→	↑	412-04

2472 学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	50,608	↓	→	412-05
2473 学校児童生徒の災害給付事務	1,496	→	→	412-06
2474 学校保健会運営支援事業	362	→	→	412-07
2475 小学校体育記録会開催事業	1,075	→	→	412-08
2477 学校遊具施設点検修繕事業	1,746	↑	↑	413-16
2478 学校体育設備整備事業	1,038	→	→	413-17
2479 学校安全体制整備推進事業	1,076	→	→	413-18
2480 中学校各種大会参加支援事業	1,707	↑	↑	412-09
2481 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)	693	→	→	413-19
2482 準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)	100,328	→	→	413-20

1. 基本情報			
事務事業名	904 - ALT外国青年招致事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 01 教育総務費
		目	目 02 事務局費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校へ派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,278	7,278	7,157
イ 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,629	3,629	3,639
ウ 国分中央高校生徒	生徒数	人	747	765	765	765
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 英語への関心・意欲が高まる	ALTと積極的にコミュニケーションを図った児童の割合	%	88	80	84	85
イ 英語への関心・意欲が高まる	ALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	81	80	76	85
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		20,952	18,992	22,045	・今年度は、5人のALTを小中学校、国分中央高校へ740回派遣した。 ・日本人英語教師とALTがTeam Teachingを行い、言語活動の充実を図ることができた。また、ALTとのやりとりを通して異文化理解につなげることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,102	1,800	3,000	
一般財源	18,850	17,192	19,045		

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	特に大規模校においては、ALTが入った授業を実施できる回数が少なくなる。最も大きい学校で27学級あるが、全ての学級にALTが入るためには少なくとも4・5回の派遣が必要となり、現行の体制では困難である。 本市のALTの人数は県内他市と比較しても少ないため(薩摩川内市:7人/37校、鹿屋市:7人/36校)、公平・公正な教育機会の提供という観点からも、段階的に2名程度、少なくとも1名の増員が必要である。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2328 - 小学校教師用教科書等配付事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
教師用教科書及び指導書を市立学校へ配付する事業。【教科書改訂年度(原則4年に1度)】全校に教科書及び指導書(紙媒体)、デジタル教科書(ライセンス)を配付する。 【毎年度】各学校の学級数の変動に応じ、調整又は追加配付を行う(紙媒体のみ)。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の教職員	教職員数	人	615	615	612	612
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 工夫した授業を行うことで指導力が向上する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	80	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,711	22,946	67,272	教師用教科書指導書不足分として1,239,629円購入し配布した。また令和6年度の小学校教科書改訂に伴い、教師用デジタル教科書購入として21,705,200円執行した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,711	22,946	67,272	

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2329 - 小学校教職員研修事業					所属	学校教育課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	02	小学校費
			目	02	教育振興費	事業期間	平成18年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	教育公務員特例法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 教育の動向や当面する教育課題等に対応するため、講師を招聘し、又は学校へ派遣するなどし、教職員の知見・資質の向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員	教職員数	人	1,054	1,054	1,054	1,054
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	教育講演会に参加した教職員の割合	%	51	50	40	50
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校の割合	%	100	100	100	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		196	93	386	・夏季休業中にソニー生命保険株式会社ライフプランナーの竹内 亮太 氏を講師として招聘し、「これからの生きる子どもたちに求められるもの～キャリア教育の充実を目指して～」をテーマに、キャリア教育のあり方について学んだ。 ・各学校では、指導主事や外部講師を招聘するなど実践的指導力を高めるための研修を計画的に行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	196	93	386		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2330 - 小学校英語教育推進事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
市立小学校へ外国語活動等支援員(AEA)を派遣し、児童が初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 英語及び外国の文化に対する興味・関心が高まる	英語及び外国の文化に興味・関心を抱く小学生の割合	%	89	90	82	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	20,142	21,753	24,944	全35校へ1,760回派遣した。外国語活動及び外国語科の充実を図るために、効果的なTeam Teachingを行った。今年度は特に一人一台端末を活用し、児童のCommunication能力向上に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	20,142	20,400		24,900
一般財源	0	1,353	44		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	小学校教員の外国語への苦手意識や指導力については、依然として改善が求められる状況にあり、専門的な知識や技能をもつAEAの継続的な関わりが必要不可欠である。今後もAEAが適宜サポートすることにより、児童の学習の質を担保していく。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2331 - 小学校知能検査等実施事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

知能検査により「知能偏差値」「知能指数」「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握することで教科指導法の改善、個に応じた指導の工夫を図り、児童の学力向上に結び付ける。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	89	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,454	1,223	1,295	全ての小学校が年度初めに知能検査を実施した。知能検査を実施したことにより、児童の知的水準を客観的に把握するとともに、NRT(学力検査)との相関関係から個や集団への働きかけを具体的に検討・実践する等、教師の指導法改善に取り組むことができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	1,454	1,223	1,295			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市内全小学校のアンダーアチーバーの経年変化を把握するとともに、各学校において集団の傾向を適切に捉え、適切な指導がなされることを推進することで、アンダーアチーバーを前年度より減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名	2332 - 小学校学力等検査実施事業								
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	款	10	教育費
						科	項	02	小学校費
						目	目	02	教育振興費
						事業期間			
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		特になし	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

全国標準学力検査(NRT)により「観点別学習状況」「評定」「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握することで教科指導法の改善を図り、児童の学力向上に結びつける。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	89	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		4,684	4,740	5,046	全ての小学校が各学校の実施計画に基づき実施した。学力検査(NRT)と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や学力検査の各教科の標準偏差値から、各学校で指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身に付けるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身に付けさせる指導の徹底が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	4,684	4,740	5,046		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市内全小学校の学力検査の結果について経年変化を把握するとともに、各学校において集団の傾向を適切に捉え、適切な指導がなされることを推進することで、アンダーアチーバーを前年度より減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報			
事務事業名	2333 - 音楽の集い開催事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成20年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる	特になし 教育振興基本計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

国内有数の音響施設を備える霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」において、市立小・中学校の児童生徒が日頃の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞しあうことで、多様な音楽に触れる機会を創出する。また、一流の音楽(ゲスト演奏)にふれることで、心身ともに健やかな育成を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 音楽の集いに参加した児童	児童数	人	1,258	1,000	1,329	1,200
イ 音楽の集いに参加した生徒	生徒数	人	357	400	531	480
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	85	95	83	95
イ 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	85	95	83	95
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,819	1,934	2,310	市内の小中学校35校・1,860人が参加し、3日間の「音楽の集い」を実施した。児童生徒は、舞台上における人数やマスク着用の制限もなく生き生きと演奏することができた。また、保護者の観覧も行うことができ、児童生徒が日頃の学習の成果を発表・鑑賞するよい機会となった。さらに、招聘した演奏家の一流の演奏に触れることで、豊かな心の育成にも繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,000	1,000	1,000	
一般財源	819	934	1,310		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2334 - 教育支援委員会事業					所属	学校教育課		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							01	一般会計
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実					算	科		
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。							10	教育費
								02	小学校費
						目	02	教育振興費	
						事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	学校教育法			
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者の相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」を設置・運営する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児数	人	207	220	232	250
イ 特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童数	人	825	820	851	870
ウ 特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒数	人	131	130	158	170
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切に就学させる	特別支援学校への就学件数	件	25	20	51	40
イ 適切に就学させる	特別支援学級への就学件数	件	889	900	959	980
ウ 適切に就学させる	通常の学級(通級指導教室含む)への就学	件	249	250	231	270

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	49	76	113	・幼児、児童生徒一人一人の教育的ニーズの把握に努め、個に応じた学びの場を検討することができた。 ・適性な判断を行うため、教育のみならず医療、福祉等の委員で構成しており、より総合的な判断を検討することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	49	76	113		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2335 - 小学校特別支援教育推進事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	学校教育法 特になし
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする児童が在籍する学級、通常の学級運営が困難な学級に特別支援教育支援員を配置し、円滑な学級運営を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育を必要とする児童数	人	1,350	1,300	1,419	1,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた児童数	人	1,350	1,300	1,398	1,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		74,049	80,336	91,510	・特別支援教育支援員を26校に61人配置し、全体で特別な支援が必要な児童の98.2%の児童に対して支援・配慮を行うことができた。 ・地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの特別支援教育支援員を配置することができた。 ・年2回(4月、9月)一同に集まり研修会を行うことで資質の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	74,049	80,336	91,510		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	近年、特別支援学級は増加傾向にあり、加えて、通常学級においても支援が必要な児童が増加しており、学級経営が困難になってきている。今後もこの傾向は続くと思われ、各学校の校内支援体制を強化していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2337 - 小学校ICT環境整備事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
ICT環境等の整備、管理及び運用を行い、学びの保障、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進を図る事業。教育・校務用PC及び周辺機器は、デジタル教科書を活用した学習や校務執行に利用。リース契約5年、無償譲渡期間1年を経て更新する。1人1台タブレット端末は、教科等の指導における活用のほか、日常的な持ち帰り学習も推進する。タブレット端末は5年間の使用を想定しているため、適宜更新を行っていく。			
対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績) R5(見込) R5(実績) R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372 7,372 7,278 7,278
イ			0 0 0 0
ウ			0 0 0 0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績) R5(目標) R5(実績) R6(目標)
ア 日常的にタブレット端末を利用する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86 90 80 90
イ 日常的にタブレット端末を利用する	小5までにICT機器を週3回以上使用した割合	%	66 90 78 90
ウ			0 0 0 0

3. 事業費推移				4. 令和5年度の実績・成果			
	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	・長期継続契約によりリースしている機器に加え、10月に校務用パソコン129台を整備した。 ・1人1台タブレット端末の利用を推進するため、管理職研修会等において具体的な活用例を提示するなどし、活用イメージの共有を図った。			
事業費(千円)	171,478	164,143	123,519				
財源内訳	国庫支出金	4,039	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	3,975	0				
一般財源	163,464	164,143	123,519				

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・通信環境が不安定な学校については適宜アセスメントを実施し、ネットワーク環境の整備を行う。 ・1人1台タブレット端末の日常的な利用を促進する。 ・GIGAスクール構想第1期で整備したタブレット端末を更新する。 《更新スケジュール(予定)》 令和7年度:5,331台 令和8年度:2,531台	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報			
事務事業名	2338 - 副読本等印刷事務		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	02 小学校費
		目 目	02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	特になし 特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 小学校3・4年生の社会科において、地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた社会科副読本「わたしたちの霧島市」を製作する。副読本は授業の成立に重要な要素であり、社会科学習の充実に不可欠である。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の3・4年生	3・4年生の児童数	人	2,508	2,508	2,423	2,115
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する	年度末の学力調査(社会)で県平均を超えた学校数	学級	20	25	19	25
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	35	20	20	・市内の小学3年生全員に社会科副読本を配付した。 ・令和6年度から、印刷製本した成果物を配付しないこととし、データで作成したものを各児童の一人一台端末で閲覧できるよう大幅改訂を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	35	20	20	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	データ配付とすることで随時内容の見直しやデータの入れ替えが可能となるため、適宜更新を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2339 - 小学校特色ある学校づくりサポート事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	02	小学校費
						目	目	02	教育振興費
						事業期間	平成21年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	特になし		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校の自由な発想と創意工夫により、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動(環境教育、体験活動等)、過小規模校が合同で実施する単式学級の授業や中学校教諭による授業の体験を支援することで、教育活動の活性化と中1ギャップの解消を図る。また、外部講師を招聘し、専門的な指導や講和を通じて一流に触れ、一流に学ぶ機会を創出することで、学校教育の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校	小学校数	校	35	35	35	35
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 特色ある教育活動を行う	ふるさと達人プラン実施校数	校	18	20	21	21
イ 特色ある教育活動を行う	きずなふれあい・総合的学習等実施校	校	13	13	13	12
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		379	399	568	・木原、川原、平山及び塚脇の国分地区4校、中津川、持松、三体及び万膳の牧園地区4校による「きずな・ふれあい集合学習」を実施し、それぞれの地区の特色ある教育活動が展開された。 ・安良、佐々木、横川、竹子、溝辺の交流学習を実施した。 ・「ふるさと達人プラン」を活用した教育活動を21校で実施し、児童生徒の意欲を高めることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	379	399	568			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2340 - 小学校学校評議員配置事業					所属	学校教育課
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算	10 教育費
						科	02 小学校費
						目	02 教育振興費
						事業期間	平成16年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市学校管理規則	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 各学校において、学校運営にあたっての教育目標・計画、地域との連携の進め方などに関して保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくため、設置・運営する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	校	35	35	35	34
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		417	426	429	・35校全校で年3回開催された。 ・様々な貴重な意見を学校経営に生かすことができた。 ・学校と地域の「連携・協働」が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	417	426	429			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2341 - 山村留学支援事業					所属	学校教育課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	02	小学校費
			目	02	教育振興費	事業期間		平成4年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

永水小学校山村留学里親制度実施委員会及び中津川小学校山村留学制度実行委員会が、各委員会の定めに基づき市外の児童を受け入れ、地域の協力のもと、特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動等を実施する場合、当該事業に要する経費の一部を補助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 永水小学校児童	永水小学校児童数	人	30	28	28	27
イ 中津川小学校児童	中津川小学校児童数	人	16	14	14	12
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	0	100	100	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	0	1	0	1
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	1	0	1

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	595	475	960	令和5年度は永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、山村留学生受け入れに向けた広報活動等を行い、それに対して70,000円の補助金の交付を行った。また、中津川山村留学実行委員会において1人の受け入れを行い、405,000円の補助金の交付を行った。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	595	475	960				

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	家族留学の在宅の確保と、里親留学の受け入れ家庭の確保が課題である。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2342 - 小学校特認通学事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	02 小学校費
		目 目	02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	霧島市小規模校入学特別認可制度実施要綱 特になし
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進や体力づくり、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。また、片道4km以上の通学距離を有し、かつ、他制度による通学費の補助を受けていない児童の保護者に対し、通学に係る費用の一部を補助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	12	12	12	11
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 特認校生を確保し学校を活性化する	特認校生受入れ実施校数	校	10	10	10	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	543	436	547	・特認校12校のうち、10校で計61名の特認生を受け入れた。 ・特認通学費補助金の交付対象者32名(交付対象件数27件)に対し、390,710円の補助金を交付した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	543	436	547	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2343 - 小学校遠距離通学支援事業					
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費
					02 小学校費	
					02 教育振興費	
					事業期間	昭和40年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立小学校に通学する児童のうち、片道4km以上の通学距離を有し、かつ、他制度による通学費の補助を受けていない児童の保護者に対し、通学に係る費用を補助する。ただし、校区外就学(地理的理由、身体的理由による場合を除く。)の認可を受けている場合は、補助対象外とする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 補助対象児童	補助対象児童数	名	41	41	41	41
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	補助金交付率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		257	287	342	遠距離通学費補助金の交付対象者41名(交付対象件数29件)に対し、286,080円を交付し、通学に係る保護者の負担軽減を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	257	287	342		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2344 - 小学校教育振興事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	昭和30年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
市立小学校へ学校予算(消耗品費、印刷製本費及び備品購入費)を配当する事業。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	名	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 必要な教材が整う	児童1人あたりの予算配当額	円	5,538	5,142	5,134	5,134
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		38,850	36,762	35,496	小学校35校に対し、37,367千円の予算配当を行うとともに、コスト意識をもった予算執行を依頼した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	38,850	36,762	35,496	

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2345 - 小学校特別支援教育就学支援事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 02 小学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特別支援学校への就学奨励に関する法律、 教育基本法第4条、学校教育法第19条 等
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

特別支援学級に在籍する児童及び学校教育法施行令第22条の3に規定される障がいの程度に該当する児童の保護者(就学援助等他の制度認定世帯を除く。)の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を扶助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた児童数	人	205	205	266	300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	5,847	7,934	7,441	特別支援教育就学支援認定児童の保護者に対して扶助を行い、経済的負担を軽減することができた。また、学校からの提出書類等を見直し、必要最低限の提出物にするなど、事務の簡素化を図ることができた。	
財源内訳	国庫支出金	2,923	3,608		3,720
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	2,924	4,326	3,721		

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	準要保護児童生徒就学援助事業の認定基準の見直しにより、本事業の認定者数増加が推測され、職員の事務量増が見込まれるが、他自治体の状況等を把握するなど情報収集に努めつつ、改めて各種提出書類等を見直し、学校及び職員の事務の簡素化を図り、事務量の縮減に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2346 - 小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業					
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課	
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予 会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算 款
						科 項
						目 目
				01	一般会計	
				10	教育費	
				02	小学校費	
				02	教育振興費	
				事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	教育基本法第4条、学校教育法第19条
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行うことで、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減し、学習環境を安定させる	扶助を受けた児童数	人	1,888	1,888	1,836	1,836
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		46,398	41,299	40,610	就学困難な児童の保護者に対して、経済的負担の軽減が図られた。また、令和5年度から認定基準の見直しを行い、経済的負担の大きい世帯に対してより的確に支援することができた。 令和5年度は学校と教育委員会間の授受書類の見直しを行い、双方の事務量軽減に努めた。
財源内訳	国庫支出金	59	70	126	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	46,339	41,229	40,484		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今年度までと同様に、学校を通じて全ての保護者に対して制度の周知と申請の意思確認を行い、保護者の経済的負担の軽減に努める。また、霧島市HP等の情報も充実させる等、より保護者に対しての十分な周知に努めていく。 なお、令和5年度及び令和6年度は、基準の見直しに伴う激変緩和措置を行うため、通常よりも判定作業に労力を費やすが、今年度と同様にさらなる事務の簡素化を図る必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2347 - 小学校理科教育等設備整備事業					所属	学校教育課	
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	02	小学校費
			目	02	教育振興費	事業期間		昭和48年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	理科教育振興法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市立小学校の理科及び算数の授業で使用する備品について、理科教育設備整備費等補助金(補助率:2分の1)を活用し整備を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,372	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	34	34	34	34
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	1,680	1,814	2,000	小学校17校の整備を実施した。 うち理科備品整備校 16校 算数備品整備校 6校 整備金額 1,813,130円 学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。			
財源内訳	国庫支出金	804	895				1,000
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	876	919	1,000				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報					
事務事業名	2348 - 人権教育推進事業				
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	所属	学校教育課		
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生				
基本事業名	1. 人権教育・啓発の推進				
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。	予	会計	01	一般会計
		算	款	10	教育費
		科	項	02	小学校費
		目	目	02	教育振興費
		事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①市民 ②市民・人権を侵害された人	①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

人権同和教育担当指導主事等が全国・九州規模の研究大会に参加し、他地方公共団体等の参加者との協議を通じ、取組の現状等の把握や今後の方向性を明確にする。また、指導主事等が研修したことを基に、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者研修会等の場において指導助言を行なうなどし、研修の成果を還元する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員数	人	940	640	943	943
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	164	160	188	180
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		97	41	41	新型コロナの5類移行もあり、各種大会がコロナ禍以前のように開催され、計画的に各種研修会へ参加させることができた。本市主催の研修会では、元本市教育委員会の柳田 五月 氏、県人権同和对策課の常深 透 氏を招聘した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	97	41	41			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2349 - 小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業					所属	学校教育課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	02	小学校費
			02	教育振興費	事業期間	平成23年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるため、市立小学校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣し、霧島山についての知識を自然の中での体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校の児童	児童数	人	7,372	7,372	7,278	7,157
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校数	校	13	20	17	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	135	130	150	丸尾自然探勝路、大浪池登山など霧島の自然の植生、大山の成り立ちについて学んだ。宿泊学習の一環で実施している学校もあれば、理科、社会の授業として実施した学校もあり、いろいろな角度から霧島山について理解を深めることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	135	130	150		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	各学校のジオパークコーナーに整備されている関連図書、防災マップ、パンフレット等の更新が必要である。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2357 - 中学校学力等検査実施事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 03 中学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
全国標準学力検査(NRT)により「観点別学習状況」「評定」「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握することで教科指導法の改善を図り、生徒の学力向上に結びつける。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	83	90	72	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		6,106	6,397	6,782	全ての中学校が各学校の実施計画に基づき実施した。学力検査(NRT)と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や学力検査の各教科の標準偏差値から、各学校で指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身に付けるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身に付けさせる指導の徹底が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	6,106	6,397	6,782		

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市内全中学校の学力検査の結果について経年変化を把握するとともに、各学校において集団の傾向を適切に捉え、適切な指導がなされることを推進することで、アンダーアチーバーを前年度より減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報						
事務事業名	2358 - 中学校教師用教科書等配布事務					
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進				予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				算	款 10 教育費
					科	項 03 中学校費
					目	目 02 教育振興費
					事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 師用教科書及び指導書を市立学校へ配付する事業。【教科書改訂年度(原則4年に1度)】全校に教科書及び指導書(紙媒体)、デジタル教科書(ライセンス)を配付する。【毎年度】各学校の学級増の状況に応じ、対象校へ追加配付する(紙媒体のみ)。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の教職員	教職員数	人	314	314	320	320
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 工夫した授業を行うことで指導力が向上する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	86	90	80	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	180	107	300	教師用教科書指導書不足分として106,892円購入し配布した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	180	107	300	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年度に教科書改訂が行われることから、令和7年度に改訂後の教師用教科書・指導書、デジタル教科書を整備する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2359 - 中学校教職員研修事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 03 中学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	教育公務員特例法 特になし
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 専門的知識を有する講師を各学校へ派遣し、教職員の知見・資質の向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員	教職員数	人	1,054	1,142	1,054	1,054
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感が高まる	充実した校内研修を実施した学校の割合	%	0	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		40	43	63	・夏季休業中にソニー生命保険株式会社ライフプランナーの竹内氏を講師として招聘し、「これから生きる子どもたちに求められるもの～キャリア教育の充実を目指して～」をテーマに、キャリア教育のあり方について学んだ。 ・各学校では、指導主事や外部講師を招聘するなど実践的指導力を高めるための研修を計画的に行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	40	43	63			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2360 - 中学校知能検査等実施事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 03 中学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
知能検査により「知能偏差値」「知能指数」「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握することで教科指導法の改善、個に応じた指導の工夫を図り、児童の学力向上に結びつける。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	83	90	72	90
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,093	1,187	1,254	全ての中学校が年度初めに知能検査を実施した。知能検査を実施したことにより、児童の知的水準を客観的に把握するとともに、NRT(学力検査)との相関関係から個や集団への働きかけを具体的に検討・実践する等、教師の指導法改善に取り組むことができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	1,093	1,187	1,254		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市内全中学校のアンダーアチーバーの経年変化を把握するとともに、各学校において集団の傾向を適切に捉え、適切な指導がなされることを推進することで、アンダーアチーバーを前年度より減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名	2361 - キャリア教育・進路指導推進事業					所属	学校教育課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							01	一般会計
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					算	科		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。							10	教育費
								03	中学校費
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			目	目	02	教育振興費	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			事業期間		平成23年度～		
					根拠法令 条例等	特になし			
					関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,549	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 夢や進路実現の見通しをもつ	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)		240	240	230	240
イ 夢や進路実現の見通しをもつ	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	2,460	2,400	2,303	2,400
ウ 夢や進路実現の見通しをもつ	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数・保護者	人	118	125	128	130

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		3,454	3,625	4,838	・霧島しごと維新事業は、新型コロナの5類移行に伴い、生徒だけでなくその保護者にも参加募集を行った。参加した生徒保護者は128名、説明をした高校生も含めると総勢168名規模での実施となった。参加した生徒はもちろん、保護者からも多数の肯定的な感想があった。 ・ドリカムプラン実力テストは、中・高教諭、問題検討委員等、総勢70名で作成した。受験者数は、3年生1,328名、2年生1,137名であった。 ・KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITYは台風6号接近のため中止	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	3,400	3,500	4,800		
	一般財源	54	125	38		

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の更なる推進を図る。 ・霧島しごと維新事業については、参加する中学生とその保護者が増えることで地元の協力企業も増えることが予想される。より多くの生徒が地元企業に就職することで、本市の更なる活性化に繋がることから、今後も本取組の成果を広く広報する必要がある。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報							
事務事業名	2363 - 中学校特別支援教育推進事業			所属	学校教育課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。			算	10	教育費	
				科	項	03	中学校費
				目	目	02	教育振興費
				事業期間	平成18年度～		
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	学校教育法	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級、通常の学級運営が困難な学級に特別支援教育支援員を配置し、円滑な学級運営を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育を必要とする生徒数	人	330	300	650	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた生徒数	人	330	300	650	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		27,919	31,301	33,956	・特別支援教育支援員を11校に22人配置し、本年度は特別な支援が必要な全ての生徒に対して支援・配慮を行うことができた。 ・地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの特別支援教育支援員を配置することができた。 ・年2回(4月、9月)一同に集まり研修会を行うことで資質の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	1,600	0	
一般財源	27,919	29,701	33,956		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	近年、特別支援学級は増加傾向にあり、加えて、通常学級においても支援が必要な児童生徒が増加しており、学級経営が困難になりつつある。本年度に関しては支援を必要とする全ての生徒を充足できたが、今後ますます特別支援教育支援員のニーズが高まることが想定されるため、各学校の校内支援体制を強化していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名	2364 - いじめ・不登校対策等子どもサポート事業							
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課			
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実					予		
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					会計		
						01	一般会計	
						算	10	教育費
						科	03	中学校費
		目	02	教育振興費				
		事業期間	平成25年度～					
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし		
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画	霧島市いじめ防止基本方針		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するため、いじめ問題対策支援員を配置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行う。また、不登校(傾向)児童生徒やその保護者に対する電話・来所相談に応じたり、学校への復帰を支援する指導員を国分及び単人教育支援センターに各2名配置する。さらに、いじめや不登校等の悩みを抱える児童・生徒に対して専門的に相談に応じる心の相談員(臨床心理士)を配置する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内の不登校児童生徒	不登校児童生徒数	人	338	300	402	300
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	2,172	2,000	2,851	2,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切な支援が受けられる	不登校が解消された児童生徒数	人	128	65	95	65
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	21,207	22,621	23,657		・いじめ認知件数が多いが、これは軽微なものでも積極的に認知しようとする基本方針が浸透したためであると考えられる。 ・初期対応や事実確認がうまくいかず、学校内だけで対応が難しいケースも見られたが、いじめ問題対策支援員や心の相談員が関わることで解決に至るケースや心のケアを行うことができたケースが多々見られた。 ・不登校児童生徒の理由は様々であるが、教育支援センターやかけはしサポーターの支援により、本人はもちろん、家庭と学校が連携できた。
財源内訳	国庫支出金	1,878	2,049	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,500	3,700	4,400	
一般財源	15,829	16,872	19,257		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	いじめやその兆候を一件でも多く発見(認知)し、解決に導くこと、また、不登校に関しては個々の状況を把握しながら個に応じた対応が求められる。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名	2366 - 中学校ICT環境整備事業					所属	学校教育課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	10	教育費	
						科	項	03	中学校費
						目	目	02	教育振興費
						事業期間	平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	特になし		
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ICT環境等の整備、管理及び運用を行い、学びの保障、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な推進を図る事業。教育・校務用PC及び周辺機器は、デジタル教科書を活用した学習や校務執行に利用。リース契約5年、無償譲渡期間1年を経て更新する。1人1台タブレット端末は、教科等の指導における活用のほか、日常的な持ち帰り学習も推進する。タブレット端末は5年間の使用を想定しているため、適宜更新を行っていく。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,549	3,639	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 日常的にタブレット端末を利用する	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	86	90	80	90
イ 日常的にタブレット端末を利用する	中2でICT機器を週3回以上使用した割合	%	33	70	47	70
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	60,938	55,038	57,530	・長期継続契約によりリースしている機器に加え、10月に校務用パソコンを58台整備した。 ・1人1台タブレット端末の利用を推進するため、管理職研修会等において具体的な活用例を提示するなどし、活用イメージの共有を図った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	60,938	55,038	57,530	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・通信環境が不安定な学校については適宜アセスメントを実施し、ネットワーク環境の整備を行う。 ・1人1台タブレット端末の日常的な利用を促進する。 ・GIGAスクール構想第1期で整備したタブレット端末を更新する。 《更新スケジュール(予定)》 令和7年度:3,954台	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報									
事務事業名	2367 一部活動支援事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	03	中学校費
						目	目	02	教育振興費
						事業期間	昭和58年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 各学校の文化系部活動における各種大会(文部科学省、県(教育委員会、地区教育事務所を含む。))が主催、共済又は後援等する大会で市教育委員会が認定するもの)のうち、予選を通過した九州大会及び全国大会の参加に要する経費(交通費、宿泊費(県外に限る。))の2分の1以内の額を補助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	504	504	539	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会、全国大会に参加した学校数	校	0	1	0	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	0	0	300	補助実績なし
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	300
	一般財源	0	0	0

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2368 - 中学校特色ある学校づくりサポート事業					所属	学校教育課
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予 算 科 目	01 一般会計
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						10 教育費
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					03 中学校費	02 教育振興費
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					事業期間	平成21年度～
						根拠法令 条例等	特になし
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		関連計画	特になし	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる				

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 学校の教育活動において外部講師を招聘し、専門的な指導や講和を通じて一流に触れ、一流に学ぶ機会を創出することで、生徒の意欲向上、学校教育の充実を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校	中学校数	校	13	13	13	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 特色ある教育活動を行う	ふるさと達人プラン実施校数	校	11	13	10	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	125	125	135	・「ふるさと達人プラン」を活用した教育活動を10校で27回実施した。 ・地域人材を活用した伝統芸能の指導や部活動指導等を行うことで、生徒の意欲や技術が向上した。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	125	125	135				

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2369 - 中学校学校評議員配置事業					所属	学校教育課	
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)							
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算	01	一般会計
						科	10	教育費
						目	03	中学校費
			目	02	教育振興費	事業期間		平成16年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市学校管理規則	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

各学校において、学校運営にあたっての教育目標・計画、地域との連携の進め方などに関して保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくため、設置・運営する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	校	13	13	13	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		159	162	162	・13校全校で年3回開催された。 ・様々な貴重な意見を学校経営に生かすことができた。 ・学校と地域との「連携・協働」が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	159	162	162			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2370 - 中学校特認通学事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	03 中学校費
		目 目	02 教育振興費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	霧島市小規模校入学特別認可制度実施要綱 特になし
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進や体力づくり、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。また、片道6km以上の通学距離を有し、かつ、他制度による通学費の補助を受けていない生徒の保護者に対し、通学に係る費用の一部を補助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	1	1	1	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 特認校生を確保し学校を活性化する	特認校生受入れ実施校数	校	1	1	1	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		41	47	60	・特認校1校で21名の特認生を受け入れた。 ・特認通学費補助金の交付対象者6名(交付対象件数4件)に対し、46,500円を交付した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	41	47	60		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2371 - 中学校遠距離通学支援事業					
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					10 教育費
					03 中学校費	
					02 教育振興費	
					事業期間	昭和40年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立中学校に通学する生徒のうち、片道6km以上の通学距離を有し、かつ、他制度による通学費の補助を受けていない生徒の保護者に対し、通学に係る費用を補助する。ただし、校区外就学(地理的理由、身体的理由による場合を除く。)の認可を受けている場合は、補助対象外とする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 補助対象生徒	補助対象生徒数	名	86	86	79	79
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	補助金交付率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		6,744	6,895	6,733	遠距離通学費補助金の交付対象者79名(交付対象件数77件)に対し、6,894,860円を交付し、通学に係る保護者の負担軽減を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	6,744	6,895	6,733		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善の内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2372 - 中学校教育振興事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	算	款 10 教育費
		科	項 03 中学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	昭和30年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特になし 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
市立中学校へ学校予算(消耗品費、印刷製本費及び備品購入費)を配当する事業。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	名	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 必要な教材が整う	生徒1人あたりの予算配当額	円	5,786	5,469	5,472	5,472
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	20,433	19,638	19,462	中学校13校に対し、19,859千円の予算配当を行うとともに、コスト意識をもった予算執行を依頼した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	20,433	19,638	19,462	

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善の内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2373 - 中学校特別支援教育就学支援事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。	予	会計 01 一般会計
		算	款 10 教育費
		科	項 03 中学校費
		目	目 02 教育振興費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒	①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる	特別支援学校への就学奨励に関する法律、 教育基本法第4条、学校教育法第19条 等
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
特別支援学級に在籍する生徒及び学校教育法施行令第22条の3に規定される障がいの程度に該当する生徒の保護者(就学援助等他の制度認定世帯を除く。)の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を扶助する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担が軽減される	扶助を受けた生徒数	人	37	37	50	57
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,297	2,121	2,670	特別支援教育就学支援認定生徒の保護者に対して扶助を行い、経済的負担を軽減することができた。また、学校からの提出書類等を見直し、必要最低限の提出物にするなど、事務の簡素化を図ることができた。
財源内訳	国庫支出金	648	964	1,334	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	649	1,157	1,336		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	準要保護児童生徒就学援助事業の認定基準の見直しにより、本事業の認定者数増加が推測され、職員の事務量増が見込まれるが、他自治体の状況等を把握するなど情報収集に努めつつ、改めて各種提出書類等を見直し、学校及び職員の事務の簡素化を図り、事務量の縮減に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	2374 - 中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実						
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					算 款	10 教育費
						科 項	03 中学校費
						目 目	02 教育振興費
						事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	教育基本法第4条、学校教育法第19条	
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行うことで、保護者の負担軽減と生徒の健全育成を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減し、生徒の学習環境を安定させる	扶助を受けた生徒数	人	935	935	1,023	1,023
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	59,514	53,701	53,617	就学困難な生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減が図られた。また、令和5年度から認定基準の見直しを行い、経済的負担の大きい世帯に対してより的確に支援することができた。 令和5年度は学校と教育委員会間の授受書類の見直しを行い、双方の事務量軽減に努めた。		
財源内訳	国庫支出金	420	308			454
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	59,094	53,393	53,163			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今年度までと同様に、学校を通じて全ての保護者に対して制度の周知と申請の意思確認を行い、保護者の経済的負担の軽減に努める。また、霧島市HP等の情報も充実させる等、より保護者に対しての十分な周知に努めていく。 なお、令和5年度及び令和6年度は、基準の見直しに伴う激変緩和措置を行うため、通常よりも判定作業に労力を費やすが、今年度と同様にさらなる事務の簡素化を図る必要がある。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報					
事務事業名	2375 - 中学校理科教育等設備整備事業				
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実				
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。				10 教育費
					03 中学校費
				02 教育振興費	事業期間 昭和48年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる		理科教育振興法
				関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市立中学校の理科及び算数の授業で使用使用する備品について、理科教育設備整備費等補助金(補助率:2分の1)を活用し整備を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,549	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	12	12	12	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		2,772	2,860	3,000	中学校10校に整備を実施した。 整備金額 2,860,000円 学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。
財源内訳	国庫支出金	1,386	1,430	1,500	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,386	1,430	1,500	

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2376 - 人権同和教育研究協議会支援事業						
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)				所属	学校教育課	
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生						
基本事業名	1. 人権教育・啓発の推進				予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。				算	01	一般会計
					科	10	教育費
					目	03	中学校費
				目	02	教育振興費	
				事業期間			平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし	
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

人権同和教育の推進にあたっては、指導者自身が人権同和教育に対する正しい認識と理解、課題解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。課題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させることにより、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 学校教職員等	協議会に加入している学校教職員等数	名	1,030	1,000	1,000	1,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	名	382	231	231	231
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	480	480	480	霧島市人権・同和教育研究協議会の運営補助金として、480,000円を交付し、教職員の人権意識の高揚、教育現場における人権同和教育の推進に役立てた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	480	480	480				

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善の内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2377 - 中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	03	中学校費
						目	目	02	教育振興費
						事業期間	平成23年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	特になし		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるため、市立中学校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣し、霧島山についての知識を自然の中での体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立中学校の生徒	生徒数	人	3,549	3,549	3,629	3,639
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校数	校	3	6	2	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	195	141	255	えびの高原池めぐりでのフィールドワークや霧島の自然の特徴についての講義受講など、学校の実情にあわせて、様々な角度から霧島山への理解を深めることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	195	141	255	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	各学校のジオパークコーナーに整備されている関連図書、防災マップ、パンフレット等の更新が必要である。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名	2390 - 幼稚園特別支援教育推進事業								
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	款	10	教育費
						科	項	05	幼稚園費
						目	目	01	幼稚園費
						事業期間	平成18年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等			
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率が向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し、当該園児や教員を支援することにより、学級運営を充実させるとともに小学校への円滑な移行を図る。また、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育を必要とする園児数	人	21	30	22	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切な支援が受けられる	適切な支援を受けられた園児数	人	21	30	22	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		5,335	5,074	6,763	・特別支援教育支援員を2園に4人配置し、本年度は100%の園児に対して支援・配慮に努めることができた。 ・地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの特別支援教育支援員を配置することができた。 ・年2回(4月、9月)一同に集まり研修会を行うことで資質の向上が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	5,335	5,074	6,763			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	2468 - 学校教職員健康診断事業					所属	学校教育課		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)					予	会計		
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	1. 夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進					01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①将来の夢や希望する進路を実現するため、学力の定着や企業と連携したキャリア教育の充実を図ります。 ②ICTを活用し、教員の資質向上や働き方改革、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組みます。 ③個別最適な学びと協働的な学びを推進するとともに、特別な支援や配慮を要する児童生徒を支援し、誰一人取り残さない教育の充実を図ります。					算	10	教育費	
						科	項	07	保健体育費
						目	目	04	学校保健体育費
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			事業期間		昭和33年度～	
	①児童生徒 ②教員・児童生徒 ③特別な支援や配慮を要する児童生徒		①基礎的な学力が定着する ①社会的自立に向けた能力や態度が育つ ②資質や業務効率向上する ②情報活用能力が高まる ③主体的に学ぶことができる			根拠法令 条例等		学校教育法・学校保健安全法・労働安全衛生法	
					関連計画				

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診を行う。○時期:定期健診:7月～8月、胃がん検診:11月～2月、結核検診:6月
○内容:基本健康診断を小学校・中学校の区別なく6地区に分割受診する事業○地区:国分及び隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 学校教職員等	教職員健康診断受診者数	人	912	930	924	930
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 健康の保持増進のため健康診断を受診させる	受診率	%	98	100	98	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移

	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)
事業費(千円)	3,593	4,076	4,785
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,593	4,076

4. 令和5年度の実績・成果
市立学校教職員に対して、学校保健安全法に基づいて健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施することで、早期に健康状態の把握をすることができた。
また、ストレスチェックを実施することで、心身の状態を計数的に把握するとともに、必要に応じて医師面談を実施することができた。
○実施時期
定期健診:7～8月(国分保健センターほか)
胃がん検診:11～2月(国分保健センターほか)
結核検診:6月(市内各小中学校及び国分中央高等学校)
ストレスチェック:7～9月(市内各小中学校及び国分中央高等学校)

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性	(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報									
事務事業名	2471 - 学校環境検査事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	07	保健体育費
						目	目	04	学校保健体育費
						事業期間	昭和33年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	学校保健安全法		
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる				関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市内小中学校、幼稚園において、学校薬剤師の指導のもと以下の学校環境衛生検査を実施する。不適合の場合は対策のうえ再検査を実施し、改善を図る。○飲料水水質検査(9項目)○飲料水水質検査(冷水器一般細菌)○プール水水質検査(5項目・総トリハロメタン)○濁度検査(循環ろ過装置の処理水)○室内空気等環境検査(ホルムアルデヒド・トルエン)○室内空気等環境検査(ダニアレルゲン)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,973	10,947	10,947	10,882
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学校環境衛生基準に照らした適切な環境維持に努める	要再検査箇所数	件	11	10	13	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	2,887	2,954	3,262	法で定められた各検査項目について、具体的な数値で把握することができ、ダニアレルゲン検査や室内空気等環境検査で再検査となった教室について、学校薬剤師からの助言を受け、教室の日常的な環境管理方法を向上させることができた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	水質検査 ・水道水 50ヶ所 ・プール水 48ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 21ヶ所 ・冷水機 82ヶ所 室内空気等環境検査 ・ダニアレルゲン 51ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 51ヶ所		
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,887	2,954	3,262			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	飲料水水質検査・プール水質検査・濁度検査や室内空気等環境検査など、学校環境衛生検査手数料を予算計上するとともに、それぞれの学校の状況を把握し環境改善にあたる。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2472 - 学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業							
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課			
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					01	一般会計	
						算 款	10	教育費
						科 項	07	保健体育費
						目 目	04	学校保健体育費
						事業期間	昭和33年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	学校教育法・学校保健安全法		
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等による健診や、検診医による耳鼻科・眼科検診の実施を行う。また、心臓・腎臓検診等の学校保健安全法に基づく各種検診や、小児生活習慣病予防健診や結核精密検査などの各種検査を実施する。また、次年度に小学校へ入学する子どもに対して、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査及びことばの検査を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,973	10,947	10,947	10,882
イ 就学時健診対象の未就学児	就学時健診対象の未就学児数	人	1,125	1,154	1,154	1,106
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 児童生徒等の健康状態を把握できる	検診受診率	%	100	100	100	100
イ 就学前の健康状態を把握できる	受診率	%	100	100	100	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	50,095	50,608	52,045	学校医等の健康診断により、早期に健康状態を把握し、必要な児童生徒等に各検診を受診させ、安心した学校生活を送らせることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、腎臓検診：市立幼稚園児及び小・中学校の児童生徒全員 心臓検診：小学校1・4年生及び中学校1年生 小児生活習慣病予防健診：小学校1・3・6年生のうち肥満度35%以上の児童 結核精密検査：結核対策委員会で要精密検査判定の児童 また、次年度に小学校へ入学する子ども1,154名に対して内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査及びことばの検査を行った。	
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	9,700	9,800		10,800
	一般財源	40,395	40,808		41,245

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	次年度に小学校へ入学する子どもの健診について、対象人数の推移を考慮し健診方法を検討する。 児童生徒の身長・体重測定により抽出される成長曲線・肥満度曲線を活用し、成長障害を疑う児童生徒の早期発見及び治療に繋げる体制を整備する。また、小児生活習慣病予防健診の対象については、成長曲線・肥満度曲線の評価に準じるよう基準の見直しを検討する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報			
事務事業名	2473 - 学校児童生徒の災害給付事務		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算	款 10 教育費
		科	項 07 保健体育費
		目	目 04 学校保健体育費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる	学校保健安全法・国家賠償法
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、霧島市立学校において児童生徒に災害が生じ、国家賠償法や民法などに基づく賠償する責務が発生する際に支払いを行う。○幹事保険会社: 樹損保ジャパン○保険期間: 4月1日から3月31日まで

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 幼稚園・小・中・高等学校児童生徒	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	人	11,720	11,712	11,712	11,660
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,505	1,497	1,496	市立幼稚園・小・中・高等学校の全園児及び全児童生徒について(前年度5月1日時点の人数である11,712名)、1人あたり127.65円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償保険に加入した。 令和5年度は保険請求を2件行った。重大事故の発生はなかったが、加入することで高額賠償案件に備えることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	1,505	1,497	1,496		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2474 - 学校保健会運営支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。	算 款	10 教育費
		科 項	07 保健体育費
		目 目	04 学校保健体育費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領 特になし
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市学校保健会は、学校保健法の趣旨にのっとり、学校保健の振興や児童生徒・教職員の健康を保持増進する活動を実施。市より補助金を交付。(会員)学校三師会(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等(活動内容)学校保健研究協議会、健康増進・福祉の啓発に関する図画・ポスター・習字の作品募集。(健康福祉まつりとの連携)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童生徒(小・中・高)	児童生徒数	人	11,668	11,668	11,672	11,672
イ 教職員(小・中・高)	教職員数	人	1,165	1,165	1,170	1,170
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	108	250	279	250
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		327	362	380	全体の研究テーマを決め、研究協議会を計画した。令和5年度もリモートで開催。「子どもの健やかな自立に向けて」という演題で講演配信を行った。見逃し配信も実施したことから、参加者が増加した。健康増進・福祉に関する図画・ポスター・習字の作品募集については、例年通り実施し、546点を審査した。入賞作品については、ポスターを作成し、学校等に配布した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	327	362	380		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報											
事務事業名	2475 - 小学校体育記録会開催事業										
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課								
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実										
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実										
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。										
							予	会計	01	一般会計	
							算	款	10	教育費	
							科	項	07	保健体育費	
目	目	04	学校保健体育費		事業期間	昭和48年度～					
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	学校教育法、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる			関連計画					

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市内の小学生の体力向上を目的に、市小学校体育連盟の活動に係る経費に対し補助を行う。また、各小学校5・6年生の代表選手を選出し、水泳及び陸上記録会を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	362	1,000	724	1,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	人	9	34	23	34
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		515	1,075	2,167	霧島市小学校水泳記録会:国分プール故障のため、各小学校でタイムを計測し集計するタイムレース方式で実施。 霧島市小学校陸上記録会:10月19日に小学校5・6年生の選抜児童を対象に国分陸上競技場で実施。 大会へ向けて練習してきた成果を発揮する場を設けたことで、教科体育や教科外体育等で練習を重ねることができた。 小学校水泳記録会参加児童数 281人 小学校陸上記録会参加児童数 724人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	515	1,075	2,167		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報											
事務事業名	2477 - 学校遊具施設点検修繕事業										
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課								
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実										
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実										
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。										
							予	会計	01	一般会計	
							算	款	10	教育費	
							科	項	07	保健体育費	
目	目	04	学校保健体育費		事業期間	昭和33年度～					
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	学校保健安全法及び幼稚園並びに小中学校設置基準				
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる			関連計画	特になし				

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内小中学校・幼稚園に設置されている遊具について定期的な点検を実施し、老朽化・破損した遊具について修繕等を行い児童生徒が安全に遊ぶことができる環境整備を行う。
市内小中学校・幼稚園は、毎月学校施設の安全点検を行い4半期毎にチェックリストの提出を行い、修繕等が必要な場合は申請書の提出を行う。令和3年度は、市内の屋外遊具について業者による一斉点検を行った。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	10,973	10,973	10,947	10,947
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 遊具を安全に利用できる	修繕等を行って安全に利用できるようになった遊具の件数	件	25	10	8	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,279	1,746	2,560	毎月学校で実施している安全点検で報告された緊急修繕が必要な遊具について修繕や撤去を行った。 宮内小:すべり台1基新設、吊り輪チェーン修繕。国分北小:ターザンロープ修繕、バックネット修繕。向花小:はん登棒取付。牧園小:4連ブランコ修繕。陵南中:平行棒修繕。三休小:のぼり棒修繕。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	900	900		
一般財源	7,279	846	1,660			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	遊具施設の老朽化により、修繕依頼が増加している。 ・富隈小の「体育の山」については、修繕不可で危険であることから、早急な対応が必要。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報									
事務事業名	2478 - 学校体育設備整備事業								
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課				
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実								
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実								
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					予	会計	01	一般会計
						算	款	10	教育費
						科	項	07	保健体育費
						目	目	04	学校保健体育費
						事業期間	平成26年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	学校保健安全法及び小中学校設置基準			
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市内小中学校に設置されている学校体育設備について定期的な点検を実施し、老朽化・破損した体育設備について修繕等を行い児童生徒が安全に運動ができる環境整備を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	10,921	10,921	10,907	10,907
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安全に体育の授業が受けられる	修繕等を行った体育設備の数	件	7	2	12	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,851	1,038	1,400	要望が出されていたもの及び緊急で依頼のあった体育設備等について修繕を行った。体育授業や部活動が効率的かつ安全に実施できるようになった。 (修繕)富隈小・舞鶴中 跳び箱修繕、国分中 バasketゴールチェーンホイール巻機修繕 ほか (備品購入)隼人中 バレーボール支柱購入、日当山中 柔道畳購入 ほか
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	1,851	1,038	1,400		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2479 - 学校安全体制整備推進事業							
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			所属	学校教育課			
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実							
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。					01	一般会計	
						算 款	10	教育費
						科 項	07	保健体育費
						目 目	04	学校保健体育費
						事業期間	平成23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	学校保健安全法		
	①②児童生徒		①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

児童の登下校における安全強化を目的として、市内5地区(国分南・福山、隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人及び牧園・横川)スクールガード・リーダーを配置し、各小学校区内の巡回点検・指導を行う。また、通学路安全を確保するため、通学路安全点検及び推進会議を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	34
イ 市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,372	7,278	7,278	7,218
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	52	0	24	0
イ 登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	11	0	8	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,076	1,076	1,141	市内5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間30回(日)ノ名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。 地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識が高まってきた。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることで登下校時の安全確保につながっている。 ○令和5年度組織活動 市内5地区 防犯ボランティア 257名 スクールガード 829名 スクールガード・リーダー 5名		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	717	717			760
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	359	359	381			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2480 - 中学校各種大会参加支援事業					
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実					
基本事業名	2. 豊かな心と健康な体を育む支援体制の充実				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①全ての児童生徒が自己肯定感や自己有用感を高め、自他を大切にすることを育む、魅力ある学校づくりを目指します。 ②一人一人の個性・ニーズに応じた支援や、悩み等への相談体制の充実、合理的な配慮を通じて、社会的な自立の推進や健やかな心身の育成に努めます。					10 教育費
					07 保健体育費	
					04 学校保健体育費	事業期間 平成5年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
	①②児童生徒		①自他を大切にすることを育む ②それぞれのニーズに応じて相談できる ③健康な体が育まれる		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

中学校における教育活動として位置づけられる中学校体育連盟が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動について、予選を通過した学校部活動に対し、参加に要する経費(交通費、宿泊費(県外に限る。))の2分の1を補助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 各種運動系部活動に所属している生徒	各種運動系部活動に所属している生徒数	人	1,990	2,000	1,999	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 競技力を向上させる	九州大会、全国大会に参加した学校部活動数	件	29	20	9	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		2,778	1,708	2,461	中学校体育連盟主催の大会について、九州大会6件39名、全国大会3件3名の生徒に対して助成を行った。 遠隔地で行われる大会で負担となる参加経費の補助を行うことで保護者の経費負担を軽減することができた。また、スポーツ協議に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	226	374	393	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,100	700	2,000	
一般財源	452	634	68		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	中学校体育連盟が主催する体育競技大会活動のうち、予選を通過した九州・全国大会に参加する生徒と引率者の交通費及び宿泊費に対し支払う補助金を予算計上し、生徒の競技力向上へつなげる。 また、大会参加支援の在り方や部活動指導員の運用について、地域の実情に応じた部活動地域移行の進め方を検討する。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報			
事務事業名	2481 - 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	07 保健体育費
		目 目	04 学校保健体育費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	学校保健安全法 特になし
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 経済的理由によって就学困難な児童生徒のうち、国が定める疾病の罹患者に対して治療費を援助する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ 市立中学校生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の学習環境を安定させる	扶助を受けた児童生徒数	人	192	192	110	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,174	693	1,276	就学援助事業対象者児童生徒の保護者に対して扶助を行い、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。 また、就学援助審査判定基準の見直しにより、医療券交付事務が煩雑化したが、例年の事務の見直しも行いながら、事務の簡素化に努めた。	
財源内訳	国庫支出金	3	18		56
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	1,171	675	1,220		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持 医療券交付事務については、各学校からの申請を基に保護者に対して発行している。医療券を交付した対象児童生徒が医療券を使用しない(病院を受診しない)ケースも多いため、医療機関への受診勧奨の方法について、各学校の養護教諭と情報を共有しながら事務を進め、利用促進を図る。また、子育て支援課が所管している各種医療費助成制度と就学援助(医療費)の適切なあり方についても検討していくなど、より効果的・効率的な運用方法について検討していきたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

1. 基本情報			
事務事業名	2482 - 準要保護児童生徒就学援助事業(給食費)		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	学校教育課
施策名	1. 立志と将来への希望を育む学校教育の充実		
基本事業名	3. 多様な教育活動・支援環境の充実	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①特色ある教育活動や地域人材との交流、地域素材を生かした体験活動などを通じ、郷土を愛する心を養い、社会に貢献しようとする子どもを育成します。 ②学校施設の適切な整備とともに、特認校制度や山村留学制度、就学援助、長距離通学補助など、児童生徒の教育的・経済的な支援制度の充実・周知を図ります。	算 款	10 教育費
		科 項	07 保健体育費
		目 目	05 学校給食費
		事業期間	平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②児童生徒	①郷土を愛する心や社会に貢献しようとする心が養われる ②学校施設で安全に学ぶことができる ③教育的・経済的支援が受けられる	教育基本法第4条、学校教育法第19条 特になし
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
経済的理由によって就学困難な児童生徒について、学校給食に係る実費の8割以内の額を援助する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市立小学校児童	児童数	人	7,372	7,276	7,278	7,157
イ 市立中学校生徒	生徒数	人	3,549	3,631	3,629	3,639
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒の学習環境を安定させる	扶助を受けた児童生徒数	人	2,850	2,850	2,704	2,704
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	108,522	100,328	98,012	就学援助事業認定児童生徒の保護者に対して扶助を行い、給食費負担の軽減が図られた。 令和5年度から、学校給食費が公会計化されたことにより、就学援助認定児童生徒の支給額の調整や給食費未納者に対する各種対応について、学校給食課と協議をしながら事務を進めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	108,522	100,328	98,012		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性	(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今年度までと同様に、学校を通じて全ての保護者に対して制度の周知と申請の意思確認を行い、保護者の経済的負担の軽減に努める。また、学校給食課とも連携を図りながら、援助が必要と思われる過程に対して改めて制度の案内をするなど、積極的な制度周知を行う。 なお、令和5年度及び令和6年度は、基準の見直しに伴う激変緩和措置を行うため、通常よりも判定作業及び支給金額の調整に労力を費やすが、正確に事務を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	